

四半期報告書

(第7期第2四半期)

AOCホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	644,758	320,122	930,738
経常利益 又は損失 (△) (百万円)	11,890	△624	11,543
四半期(当期)純利益 又は純損失 (△) (百万円)	5,785	△1,752	4,665
純資産額 (百万円)	—	149,400	145,147
総資産額 (百万円)	—	510,621	451,892
1株当たり純資産額 (円)	—	1,919.73	1,867.13
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は純損失 (△) (円)	74.93	△22.69	60.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	29.0	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,856	—	△4,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,098	—	△37,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,751	—	49,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	28,482	31,810
従業員数 (名)	—	602	609

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	602
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	40
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員は、アラビア石油(株)及び富士石油(株)からの出向者である。

3 従業員数が当第2四半期連結会計期間において9名増加しているが、子会社からの出向者の受入れによるものである。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産数量(千KL)
石油・ガス開発／販売事業 原油、ガス等	43
石油精製／販売事業 石油製品等	1,919
合計	1,963

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
石油・ガス開発／販売事業	103,589
石油精製／販売事業	216,532
合計	320,122

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
3 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値である。
4 最近事業年度の主要相手先別販売実績は、次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油(株)	120,791	37.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

アラビア石油(株)は、同社が保有するエジプトのノースウェスト・オクトーバー鉱区権益の50%をPICO International Petroleum社に譲渡する契約を締結した。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は当第2四半期連結会計期間末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。なお、前年同四半期連結会計期間との差異、増減率は比較のための参考数値である。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速等から期初は景気回復が足踏み状態にあったが、米国の金融不安の高まりから8月以降は景気後退色が強まった。

ドバイ原油は、史上最高値を記録した7月の1バレルあたり140ドル台から、世界的な金融不安の発生と景気減速などの影響を受けて期末の87ドル台まで急落し、期中平均では約113ドルとなった。

円の対米ドル相場（為替レート）は、期初の106円台から8月下旬の110円台までは概ね円安傾向で推移したが、9月後半からは円高が進行し、期末では103円台となり、期中平均では約107円となった。

国内の石油製品は、製品価格の高騰を背景に消費の抑制や他エネルギーへの燃料転換が一段と進み、特に価格高騰で消費者離れが加速したガソリンの需要低迷が顕著となった。また、石油化学製品は、原料ナフサ価格が高騰し需要が低迷した。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は3,201億22百万円（前年同期比976億77百万円、43.9%増収）、営業損失は5億34百万円（前年同期比△54億67百万円、110.8%減益）、経常損失は6億24百万円（前年同期比△52億25百万円、113.6%減益）、四半期純損失は17億52百万円（前年同期比△45億70百万円、162.2%減益）となった。

事業のセグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油(株)は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量98.8千バレルの原油を販売した。同社の子会社を通じた活動では、新華南石油開発(株)が中国南シナ海珠江口沖の陸豊油田において、Norske AEDC ASがノルウェー領北海のギダ油田において、それぞれ原油生産を行っており、両社合計で日量2.9千バレルの権益原油を販売した。

また、アラビア石油(株)は、エジプトのノースウェスト・オクトーバー鉱区における石油・ガス開発につき、エジプト政府石油省より正式承認を得、生産施設の基本設計等検討作業を開始した。なお、開発への移行においては、今後の他の案件の可能性を念頭におき、資金の効率的活用の観点から当該鉱区権益の50%をPico International Petroleum社に譲渡することとし、同社と権益譲渡契約を締結した。

なお、アラビア石油(株)は本年10月に100%子会社であるAOCエジプト石油(株)を設立し、今後同鉱区の事業については同社が推進していく予定である。

Norske AEDC ASはギダ油田に隣接する鉱区権益の5%を新たに取得し、本年12月に試掘作業を開始する予定である。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第2四半期連結会計期間における富士石油(株)袖ヶ浦製油所における原油処理量は1,971千KL（前年同期比33千KLの減少）となり、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は2,148千KL（前年同期比86千KLの減少）となった。

また、同製油所においては、平成21年7月からの運転開始を目標に、同製油所独自の減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）の増強工事等を進めている。

事業セグメント別の業績を前年対比すると以下のとおりである。

単位： 百万円	平成20年度第2四半期		平成19年度第2四半期		増減	
	石油・ ガス開発 /販売	石油精製 /販売	石油・ ガス開発 /販売	石油精製 /販売	石油・ ガス開発 /生産	石油精製 /販売
売上高	103,589	216,532	67,779	154,665	35,810	61,867
営業利益	1,264	△2,804	1,139	3,806	124	△6,611

- * 1) 売上高は外部顧客に対する数値である。
2) 平成19年度第2四半期の数値は比較のための参考数値である

当第2四半期連結会計期間の売上高は、石油・ガス開発/販売事業においては、クウェイト石油公社との長期原油販売契約に基づく原油販売の販売量が増加（9%）し、油価も上昇（62%）したとことを主因として358億10百万円（52.8%）の増収となった。石油精製/販売事業は、原油価格の上昇に伴う製品販売価格の上昇（47%）により、前年同期比618億67百万円（40.0%）の増収となった。

当第2四半期連結会計期間の営業利益は、石油・ガス開発/販売事業においては、平成20年1月にアラビア石油(株)のクウェイトとの技術サービス契約が終了したこと及び一般管理費の増加等があったものの、原油価格高騰により新華南石油開発(株)及びNorske AEDC ASの業績は好調であったため、前年同期比1億24百万円（10.9%）の増益となった。石油精製/販売事業では、原油価格の激しい動きにより価格転嫁が十分行えず、化成品市況も悪化し、さらに会計基準の変更による第2四半期末棚卸資産の評価損計上等により、前年同期比66億11百万円（173.7%）の減益となった。

当第2四半期連結会計期間の経常損失は、営業損失に営業外収益16億54百万円と営業外費用17億45百万円を加減算した結果、前年同期比52億25百万円減（113.6%）の6億24百万円となった。営業外収益の主なものは受取利息6億33百万円及びシンガポールのタンカー運行会社であるAramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. を主とする持分法による投資利益5億26百万円である。営業外費用の主なものは支払利息16億38百万円である。

当第2四半期連結会計期間の特別損失として、投資有価証券の評価損10億56百万円、クウェイト石油公社との原油売買契約に関わる係争の和解金7億30百万円などを計上している。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損失は24億51百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税と少数株主利益を調整した結果、当第2四半期連結会計期間純損失は前年同期比45億70百万円減（162.2%）の17億52百万円となった。

なお、当期より四半期決算における法人税、住民税及び事業税の金額は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の見積実効税率（約39.5%）を用いて算出している。

(2) 財務状態の分析

1. 資産

流動資産は、前期末に比べて510億57百万円（20.1%）増加し、3,048億27百万円となった。これは主として原油価格の上昇により受取手形及び売掛金が231億22百万円、製品が156億18百万円、半製品が124億10百万円各々増加したことによる。

固定資産は、前期末に比べて76億71百万円（3.9%）増加し、2,057億93百万円となった。主な増加要因は、有形固定資産の増加57億58百万円及び長期貸付金の為替評価による増加17億24百万円である。

2. 負債

流動負債は、前期末に比べて556億34百万円（26.3%）増加し、2,672億25百万円となった。これは主として、運転資金需要のための短期借入金が499億43百万円増加したことによる。

固定負債は、前期末に比べて11億58百万円（1.2%）減少し、939億94百万円となった。これは主として長期借入金の減少15億82百万円によるものである。

3. 純資産

純資産合計は前期末に比べて42億52百万円（2.9%）増加し、1,494億円となった。これは主として当第2四半期連結累計期間の四半期純利益57億85百万円に対して、剰余金の配当11億58百万円を行ったこと及び為替換算調整勘定の減少10億3百万円による。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が192億35百万円減少したことが主因となり101億32百万円の支出となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出41億43百万円が主因となり、34億59百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、原油価格高騰によるたな卸資産購入のための短期借入金の増加119億45百万円が主因となり、90億30百万円の収入となった。これに換算差額を調整した当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年同期末比2億23百万円減の284億82百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	78,183,677	78,183,677		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		78,183,677		24,467		9,467

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
クウエイト石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロープライス ス トック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,515.0	7.05
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,120.0	5.26
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,954.4	2.49
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,900.0	2.43
計		44,898.5	57.42

(注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

3 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成20年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,130.6	6.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,800		
	(相互保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,060,000	770,600	
単元未満株式	普通株式 2,877		
発行済株式総数	78,183,677		
総株主の議決権		770,600	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式200株(議決権の数2個)が含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式98株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5番8号	(自己保有株式) 965,800		965,800	1.23
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき 1丁目7番3号	(相互保有株式) 155,000		155,000	0.19
計		1,120,800		1,120,800	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,175	1,441	1,527	1,200	1,141	1,122
最低(円)	896	1,070	1,052	896	850	802

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,235	31,550
受取手形及び売掛金	121,091	97,969
有価証券	261	1,274
製品	39,586	23,968
半製品	27,832	15,421
原材料及び貯蔵品	72,577	64,723
未収入金	1,350	1,313
繰延税金資産	807	938
その他	13,096	16,609
貸倒引当金	11	-
流動資産合計	304,827	253,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,657	12,926
油槽(純額)	2,672	2,948
機械装置及び運搬具(純額)	44,052	18,992
土地	51,359	51,359
建設仮勘定	9,464	32,278
その他(純額)	256	198
有形固定資産合計	¹ 124,462	¹ 118,703
無形固定資産		
ソフトウェア	790	646
鉱業権	364	655
その他	54	58
無形固定資産合計	1,209	1,360
投資その他の資産		
投資有価証券	12,368	12,077
長期貸付金	56,391	54,666
長期預金	6,971	7,708
探鉱開発投資勘定	3,267	2,863
その他	1,521	1,143
貸倒引当金	400	401
投資その他の資産合計	80,121	78,057
固定資産合計	205,793	198,121
資産合計	510,621	451,892

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,598	62,082
短期借入金	135,817	85,873
1年内返済予定の長期借入金	17,489	18,802
未払金	18,507	18,064
未払揮発油税	20,410	17,318
未払法人税等	5,357	2,274
貸付契約関連費用引当金	839	890
その他	5,206	6,284
流動負債合計	267,225	211,591
固定負債		
長期借入金	70,212	71,795
繰延税金負債	13,231	13,047
退職給付引当金	4,030	4,132
役員退職慰労引当金	160	181
特別修繕引当金	1,654	1,692
修繕引当金	2,751	2,001
貸付契約関連費用引当金	1,453	1,806
負ののれん	13	29
その他	488	465
固定負債合計	93,994	95,153
負債合計	361,220	306,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	67,927	63,299
自己株式	1,239	1,238
株主資本合計	148,834	144,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	180
繰延ヘッジ損益	191	2
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	854	148
評価・換算差額等合計	597	31
少数株主持分	1,163	971
純資産合計	149,400	145,147
負債純資産合計	510,621	451,892

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	644,758
売上原価	630,224
売上総利益	14,534
販売費及び一般管理費	※1 3,133
営業利益	11,401
営業外収益	
受取利息	1,519
受取配当金	41
持分法による投資利益	1,578
為替差益	465
その他	313
営業外収益合計	3,917
営業外費用	
支払利息	3,202
その他	225
営業外費用合計	3,428
経常利益	11,890
特別損失	
固定資産除却損	33
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	1,056
原油売買契約和解金	※2 730
ゴルフ会員権評価損	7
特別損失合計	1,828
税金等調整前四半期純利益	10,062
法人税、住民税及び事業税	4,001
少数株主利益	274
四半期純利益	5,785

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	320,122
売上原価	319,025
売上総利益	1,096
販売費及び一般管理費	※1 1,630
営業損失(△)	△534
営業外収益	
受取利息	633
受取配当金	0
持分法による投資利益	526
為替差益	291
その他	201
営業外収益合計	1,654
営業外費用	
支払利息	1,638
その他	106
営業外費用合計	1,745
経常損失(△)	△624
特別損失	
固定資産除却損	31
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	1,056
原油売買契約和解金	※2 730
ゴルフ会員権評価損	7
特別損失合計	1,826
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,451
法人税、住民税及び事業税	△940
少数株主利益	241
四半期純損失(△)	△1,752

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,062
減価償却費	5,221
修繕引当金の増減額 (△は減少)	750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21
受取利息及び受取配当金	△1,560
支払利息	3,202
持分法による投資損益 (△は益)	△1,578
固定資産除却損	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,056
原油売買契約和解金	730
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,515
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	3,092
その他	2,179
小計	△34,453
利息及び配当金の受取額	2,035
利息の支払額	△3,850
法人税等の支払額	△1,524
法人税等の還付額	937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,016
定期預金の払戻による収入	7,845
投資有価証券の取得による支出	△3
有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△10,789
有形固定資産の売却による収入	17
無形固定資産の取得による支出	△291
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	2
探鉱開発投資勘定の支出	△314
その他	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,098

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,007
長期借入金の返済による支出	△5,020
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,156
減資による少数株主への支払	△79
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,328
現金及び現金同等物の期首残高	31,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,482

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が9,056百万円減少している。 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要に応じて修正を行っている。これによる、第2四半期連結財務諸表への影響はない。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用及び繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、石油精製設備の耐用年数を従来の8年から7年に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が303百万円減少している。 新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了 アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っているが、当該契約は平成21年2月に契約期間満了により終了する予定である。 棚卸資産評価方法の計算期間の変更 棚卸資産の原油の評価方法につき、原油の時価の変動をより適切に原油の評価に反映させるため、四半期ごとの総平均法を用いている。これにより、第2四半期連結累計期間の総平均法を用いた場合と比べ、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が1,357百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 218,629百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 213,929百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円
退職給付引当金繰入額	19百万円
給料手当	1,020百万円
※2 原油売買契約和解金	
当社100%子会社のアラビア石油(株)は、クウェイト石油公社より原油売買契約に関して国際仲裁を求められていたが、今般両社が和解したことにより支払うこととなったものである。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円
退職給付引当金繰入額	10百万円
給料手当	470百万円
※2 原油売買契約和解金	
当社100%子会社のアラビア石油(株)は、クウェイト石油公社より原油売買契約に関して国際仲裁を求められていたが、今般両社が和解したことにより支払うこととなったものである。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	28,235百万円
有価証券	261百万円
計	28,496百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△10百万円
償還期間が3か月超の債権等	△4百万円
現金及び現金同等物	28,482百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	965,898

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,158	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られる。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,413	2,257	△155
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	2,413	2,257	△155

(注) 当四半期会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて10億56百万円(株式10億56百万円)減損処理を行っている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	石油・ガス 開発/販売 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,589	216,532	320,122	—	320,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,061	—	4,061	△4,061	—
計	107,650	216,532	324,183	△4,061	320,122
営業利益又は営業損失(△)	1,264	△2,804	△1,540	1,006	△534

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	石油・ガス 開発/販売 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,924	426,834	644,758	—	644,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,765	—	7,765	△7,765	—
計	225,689	426,834	652,524	△7,765	644,758
営業利益	2,528	7,906	10,434	966	11,401

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発/販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当第2四半期連結会計期間 257百万円、当第2四半期連結累計期間 474百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 セグメントにおける事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しているが、石油上流事業のうち区分表記していた「カフジ関連事業」は、利益面での中核をなすKGOCとの技術サービス契約が平成20年1月に期間満了により終了したため、第1四半期連結会計期間より「石油・ガス開発/生産事業」に含め、「石油・ガス開発/販売事業」として表記している。なお、当該セグメントに含まれる従来の「カフジ関連事業」の売上高は2,188億60百万円であるが、営業利益の算定は困難であるため区分はしていない。

5 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の「石油精製/販売事業」の営業利益が90億56百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	299,941	20,080	88	11	320,122	—	320,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,693	157,007	636	—	173,338	△173,338	—
計	315,635	177,088	725	11	493,460	△173,338	320,122
営業利益又は営業損失(△)	△4,295	2,371	449	11	△1,462	928	△534

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	604,987	39,584	175	11	644,758	—	644,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,530	330,483	1,352	—	363,365	△363,365	—
計	636,517	370,067	1,527	11	1,008,124	△363,365	644,758
営業利益	5,286	4,373	763	11	10,434	966	11,401

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……シンガポール、中国

(2) 欧州……ノルウェー

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当第2四半期連結会計期間 257百万円、当第2四半期連結累計期間 474百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

5 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が90億56百万円減少している。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	94,287	737	95,024
II 連結売上高(百万円)			320,122
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.45	0.23	29.68

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	166,703	1,539	168,243
II 連結売上高(百万円)			644,758
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.86	0.24	26.09

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(2) その他……ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,919.73円	1,867.13円

2 1株当たり四半期純利益または純損失

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	74.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記述していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,785
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,785
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	22.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,752
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,752
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217

(重要な後発事象)

当社100%子会社のアラビア石油(株)は、エジプト・スエズ湾ノースウエスト・オクトーバー鉦区における石油・ガス開発プロジェクトを推進するため、平成20年10月1日付で同社の100%出資によるAOCエジプト石油(株) (資本金5億円、本社：東京都品川区) を設立した。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フヂ子 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4.セグメントにおける事業区分の変更に記載されているとおり、会社はセグメントの事業区分を変更した。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。